

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 21800000  
都市整備部 公園整備課

事務事業	123801 公園改良					
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区立公園・児童遊園306園（平成17年4月1日現在*25年以上を優先）及び利用者					
事務事業意図	地域の核として、誰もが安全安心に利用でき、賑わいのある場所となっている。					
事務事業手段	昭和58年度開始 既存の公園・児童遊園のうち、特に老朽化が著しくかつ利用率が低下している施設の改良を行う。 特に、公園児童遊園の新設改良から25年以上経過している48%の施設について、今後の公園管理のあり方を踏まえて計画を立てて改良を行う。					
根拠法令	都市公園法					
現状と課題	本区では、昭和25年から公園等を設置してきた。しかし、公園等の多くは開園当時の施設のみであり、施設の老朽化により区民の利用に支障をきたしている。また、少子・高齢化社会への移行に伴う新たな公園利用についての方策が求められている。一方、公園改良に関わる特定財源がないことから、この事業を計画的に実施できていない。					
成果・活動指標	成果指標（1）25年以上経過した公園の改善率（%）＝（改良実績数／25年以上経過した公園数）×100 成果指標（2）25年以上経過した児童遊園の改善率（%）＝（改良実績数／25年以上経過した児童遊園数）×100 活動指標（1）公園の全面改良工事実績数（箇所） 活動指標（2）児童遊園の全面改良実績数（箇所）					
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	27.70	26.50		
	成果指標2 [ % ]	予定	14.70	14.20		
		実績	14.70			
	活動指標1 [ 箇所 ]	予定	2.00	2.00		
		実績	1.00			
		単位数	147,208.00			
	活動指標2 [ 箇所 ]	予定	0.00	0.00		
		実績	0.00			
		単位数				
トータルコスト (千円)	予定	0	141,229			
	実績	147,208				
総合評価	継続。本事業は、老朽施設を改良することにより利用者の安全確保を図るとともに多様なニーズに対応することにより公園利用者の拡大を図る。さらに地域の防災性の向上、都市環境の健全化等が図れることから、区が引き続き継続することが妥当である。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。現在、約48%の公園が築25年を経過した老朽施設となっている。施設の老朽化は、利用者の安全面に問題を生じるとともに、現代の利用実態にそぐわない施設もある。地域活動、地域コミュニティ活性化の場として公園施設の改良は必要である。				
	民間活用	実施済。工事施行等、既に民間委託を実施している。				
	成果向上余地	はい。公園整備初期の施設は、幼児や低年齢層の子供を対象とした施設が多く、高学年の子供や高齢者にとって必ずしも使い勝手のよい施設とはなっていない。利用者層の実態や利用ニーズに沿った改良を行うことにより地域コミュニティの活性化等が期待できる。				
	経費削減余地	はい。本事業は全面改良を前提として行ってきたが、公園管理計画などに基づく改良施設の絞り込みを行うとともに計画的な事業実施を行うことにより管理費を含めた経費削減が図られる。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21800000

事務事業 123801

都市整備部 公園整備課

公園改良

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度				
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0			
		都道府県支出金	(2)	0	4,250			
		地方債	(3)	0	0			
		その他	(4)	0	26,207			
		一般財源	(5)	0	109,782			
	直接費	事業費	(6)	0	130,669			
	職員人件費	人件費	(7)	0	9,570			
		再雇用職員分	(8)	0	0			
		(職員数:賦課)	(9)	0.00	1.10			
		(職員数:配賦)	(10)	0.00	0.00			
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.00	1.10			
	調整額	間接費	(12)	0	0			
		(加算)減価償却費	(13)	0	0			
		(加算)金利	(14)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(15)	0	990			
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0			
		(控除)雑収入	(17)	0	0			
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	0	990				
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	0	141,229				
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0				
		都道府県支出金	(21)	0				
		地方債	(22)	0				
		その他	(23)	39,128				
		一般財源	(24)	105,740				
	直接費	事業費	(25)	123,288				
	職員人件費	人件費	(26)	21,580				
		再雇用職員分	(27)	0				
		(職員数:賦課)	(28)	2.60				
		(職員数:配賦)	(29)	0.00				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.60				
	調整額	間接費	(31)	0				
		(加算)減価償却費	(32)	0				
		(加算)金利	(33)	0				
		(加算)退職給与引当	(34)	2,340				
		(控除)コスト対象外	(35)	0				
		(控除)雑収入	(36)	0				
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,340					
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	147,208					

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 21800000  
都市整備部 公園整備課

事務事業	123802 公園新設						
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	公園未充足地域及び利用者						
事務事業意図	どの地域でも、幼児連れの親子や高齢者が歩いていける範囲に公園がある。						
事務事業手段	<p>昭和25年より公園事業を実施。          区民一人当たりの公園面積を平成32年までに5㎡とすることを当面の目標に事業の推進を図っている。          今後の公園・児童遊園の新設にあたっては、公園等未充足地域の中でも防災活動拠点未整備の地域を優先に計画を立て用地取得に努め、公園等の配置は、幼児連れの親子や高齢者が歩いていける範囲に街区公園規模の公園を設ける。</p>						
根拠法令	都市公園法						
現状と課題	本区では、区民一人あたり5㎡の公園整備を目標に事業を行い、現在は一人あたり3.77㎡となっている。しかし全体の6割以上が水元公園や河川敷公園が占めており、市街地に住んでいる人が歩いていける範囲に、公園が平等に提供できていないのが現状であり、公園未充足区域が多く残されている。						
成果・活動指標	<p>成果指標(1)区民一人当たりの公園面積(㎡/人) = 公園開園面積(供用開始)/葛飾区の人口(外国人登録含む) 他の事務事業も含む。成果指標(2)公園づくり検討会参加者数(人)          活動指標(1)公園の整備面積(単年度実績) 活動指標(2)公園づくり検討会開催数</p>						
目標達成状況	成果指標1 [㎡]	平成17年度	平成18年度				
		予定	3.77	3.79			
	成果指標2 [人]	平成17年度	平成18年度				
		予定	160.00	220.00			
	活動指標1 [㎡]	実績	3.77				
		予定	0.00	2,930.00			
		実績	0.00				
	活動指標2 [回]	単位コスト					
		予定	8.00	11.00			
		実績	14.00				
トータルコスト (千円)	単位コスト	2,151.43					
	予定	0	346,285				
実績	30,120						
総合評価	<p>継続。本事業は、公園などのオープンスペースが不足している地域にとって、子供の遊び場や地域の方々の憩いの場として、また、地域防災性の向上に重要な役割を担っており、区において引き続き事業を継続することが妥当である。</p>						
事業評価	事業の必要性	はい。本事業は、都市公園法で定める住民一人当たりの公園整備水準達成に寄与するとともに、公園未充足地域において遊び場の機能だけでなく、幼児教育や地域活動、コミュニティの場、緑化の保全など都市環境の形成に欠かすことの出来ない事業である。					
	民間活用	実施可能。PFIや民設公園制度(現行、区レベルでの制度はない)の導入などの検討結果による。					
	成果向上余地	どちらとも言えない。公園には多様な要望があり、それらを満足させるためには、まとまった規模の用地を必要とする。しかし、規模の小さな公園では限られたスペースでの有効活用を図ることで精一杯である。					
	経費削減余地	あまりない。これまでコスト縮減対策を行ってきた。また、住民意識も遊具等の視点から防災面では広場、防犯面では植栽配置に視点が移行し施設を設けない公園整備に転換しておりコストダウンの余地が減少している。					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21800000

事務事業 123802

都市整備部 公園整備課

公園新設

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度				
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	80,000			
		都道府県支出金	(2)	0	0			
		地方債	(3)	0	0			
		その他	(4)	0	56,212			
		一般財源	(5)	0	207,283			
	直接費	事業費	(6)	0	316,525			
	職員人件費	人件費	(7)	0	26,970			
		再雇用職員分	(8)	0	0			
		(職員数:賦課)	(9)	0.00	3.10			
		(職員数:配賦)	(10)	0.00	0.00			
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.00	3.10			
	調整額	間接費	(12)	0	0			
		(加算)減価償却費	(13)	0	0			
		(加算)金利	(14)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(15)	0	2,790			
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0			
		(控除)雑収入	(17)	0	0			
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	0	2,790				
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	0	346,285				
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0				
		都道府県支出金	(21)	0				
		地方債	(22)	0				
		その他	(23)	0				
		一般財源	(24)	27,420				
	直接費	事業費	(25)	2,520				
	職員人件費	人件費	(26)	24,900				
		再雇用職員分	(27)	0				
		(職員数:賦課)	(28)	3.00				
		(職員数:配賦)	(29)	0.00				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	3.00				
	調整額	間接費	(31)	0				
		(加算)減価償却費	(32)	0				
		(加算)金利	(33)	0				
		(加算)退職給与引当	(34)	2,700				
		(控除)コスト対象外	(35)	0				
		(控除)雑収入	(36)	0				
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,700					
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	30,120					

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 21900000  
都市整備部 公園維持課

事務事業	123804 公園施設再生事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	公園・児童遊園利用者					
事務事業意図	地域住民が利用する遊具等の公園施設が、安全で、衛生的に維持されている。					
	平成14年度開始					
事務事業手段	職員の日常巡回や定期点検により発見された、舗装のガタツキ、排水不良、遊具・ベンチの壊れ等の公園施設の不良箇所を修繕・工事する。また、犬猫の糞による砂場の汚染対策として、侵入防止柵を設置する。					
根拠法令	都市公園法・葛飾区立公園条例・葛飾区立児童遊園条例					
現状と課題	公園等の約50%が設置後約25年経過し、遊具等や電気・設備関係の公園施設の老朽化が著しい。また、モラルが低下した一部住民による施設の破壊による被害がある。今後、維持管理経費を抑えつつ、耐用年数を超えた大量の公園施設の更新をどのように進めるかが緊急の課題となっている。					
成果・活動指標	成果指標	耐用年数を経過している遊具数（公園施設の中で遊具を対象とする）				
	成果指標	砂場柵設置率（目標：公園（95）の砂場に犬猫侵入防止柵を設置）				
	活動指標	遊具の撤去・更新数				
	活動指標	砂場柵の年間設置数				
目標達成状況	成果指標1 [点]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	284.00	256.00		
	成果指標2 [%]	予定	48.40	52.60		
		実績	48.40			
	活動指標1 [点]	予定	9.00	28.00		
		実績	9.00			
		単位数	9,999.00			
	活動指標2 [箇所]	予定	6.00	4.00		
		実績	6.00			
		単位数	14,998.50			
トータルコスト (千円)	予定		68,839			
	実績	89,991				
総合評価	継続。安全・安心の公園を維持するために、老朽化した遊具の交換、公園灯の照度アップ、出入口のバリアフリー化等、公園の整備水準を維持・向上する取り組みを行うべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。地域住民が利用する遊具等の公園施設を、安全で衛生的な状態に維持管理することは、公園を設置する区の責務である。				
	民間活用	実施済み。老朽化した施設の取替えや補修等について、緊急性のある場合や簡易な補修は職員が実施し、特殊工具や重機を使用するもの、電気設備等については民間業者へ工事発注している。				
	成果向上余地	はい。施設点検や補修等の管理履歴をデータベースとして蓄積できることになれば、公園施設の状態を詳細に把握することができ、施設の延命化に向けた取り組みと計画的な施設の更新が可能となる。				
	経費削減余地	いいえ。公園等の50%が25年以上経過し、遊具や電気施設等が老朽化している。現在の公園整備水準を維持するためには、施設を維持管理する経費の増加は避けられない。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21900000

事務事業 123804

都市整備部 公園維持課

公園施設再生事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		63,979		
	直接費	事業費	(6)		11,728		
	職員人件費	人件費	(7)		46,980		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		5.40		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		5.40		
	調整額	間接費	(12)		5,271		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		4,860		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		4,860		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		68,839		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	82,341			
	直接費	事業費	(25)	8,091			
	職員人件費	人件費	(26)	74,250			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	9.50			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	9.50			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	7,650			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	7,650			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	89,991			

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 21900000  
都市整備部 公園維持課

事務事業	123805 一般公園維持管理					
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区立公園					
事務事業意図	区民に憩いと潤い、安らぎを提供し安全で安心して利用でき、地域環境の向上に寄与するための管理運営が適切に行われている。					
事務事業手段	(事業開始 昭和33年度) 1: 日常管理 (園内清掃・トイレ清掃・除草等) 2: 植生管理 (樹木剪定・株物刈り込み・樹木消毒等) 3: 施設管理 (点検・修理等) 4: 船着場管理 (堀切船着場・柴又船着場)					
根拠法令	都市公園法・葛飾区立公園条例・葛飾区船着場条例					
現状と課題	平成17年度末現在、134箇所の公園を管理しているが約50%が設置後25年を経過し施設が老朽化している。区民が安全で安心して快適な利用ができるよう遊具等の施設再生事業に取り組む一方、地域の自主管理の拡大や指定管理者制度の導入など、管理コストに配慮した適正な管理体制の構築が課題となっている。					
成果・活動指標	成果 苦情・要望件数 活動 修繕件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ 件 ]	予定	500.00	500.00		
		実績	597.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 件 ]	予定	1,000.00	1,000.00		
		実績	1,008.00			
		単位数	1,125.25			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位数						
トータルコスト (千円)	予定		1,162,185			
	実績	1,134,253				
総合評価	改善 公園等の管理運営は区の責務であるが、今後は官民の役割分担を明確にして、効率的な維持管理を進めていくための新たな執行手段やその体制について検討していく。					
事業評価	事業の必要性	はい 安全で快適な環境を提供する公園管理事業は、利用区民に関わりの大きい事業である。一方、船着場の利用が少ないが、災害時の河川輸送路確保に活用する緊急船着場として管理していくことが必要である。				
	民間活用	実施済 区立条例により設置された公の施設であり、区が事業主体として維持管理すべきであるが、一部の業務は民間委託で行っている。一方、船着場は、国が管理する河川の占用許可物件として、区が管理運営していく施設である。				
	成果向上余地	はい 施設再配置計画を網羅した公園管理計画を平成17年度に策定したことから、計画を基に管理コストを考慮した施設の更新や日常管理の効率化を図ることで、成果向上の余地はある。				
	経費削減余地	はい 公園管理計画を基に、予防保全を中心とした計画的な維持管理を進め、さらに業務の効率化を図ることで管理コストを下げるのが可能となる。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21900000

事務事業 123805

都市整備部 公園維持課

一般公園維持管理

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		14,647		
		一般財源	(5)		891,865		
	直接費	事業費	(6)		572,102		
	職員人件費	人件費	(7)		299,310		
		再雇用職員分	(8)		35,100		
		(職員数:賦課)	(9)		35.40		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		35.40		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		42,796		
		(加算)金利	(14)		182,547		
		(加算)退職給与引当	(15)		30,330		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			255,673		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			1,162,185		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	16,388			
		一般財源	(24)	839,123			
	直接費	事業費	(25)	451,291			
	職員人件費	人件費	(26)	355,220			
		再雇用職員分	(27)	49,000			
		(職員数:賦課)	(28)	46.40			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	46.40			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	42,796			
		(加算)金利	(33)	200,036			
		(加算)退職給与引当	(34)	35,910			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		278,742			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		1,134,253			

平成18年度 事務事業評価表

所属 21900000  
都市整備部 公園維持課

事務事業	123806 児童遊園維持管理						
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	児童遊園						
事務事業意図	区民に憩いと潤い、安らぎを提供し安全で安心して利用でき、地域環境の向上に寄与するための管理運営が適切に行われている。						
事務事業手段	(事業開始 昭和33年度) 1:日常管理(園内清掃・トイレ清掃・除草等) 2:植生管理(樹木剪定・株もの刈込み・樹木消毒等) 3:施設管理(点検・修理等)						
根拠法令	葛飾区立児童遊園条例						
現状と課題	平成17年度末現在、172箇所の公園を管理しているが、約50%が設置後25年を経過し、施設が老朽化している。区民が安全で安心して快適な利用ができるよう遊具等の施設再生事業に取り組んでいるが、粗大ゴミの不法投棄や深夜利用に伴う騒音等、利用者のモラル低下の解消が課題となっている。						
成果・活動指標	成果 苦情・要望件数 活動 修繕件数						
目標達成状況	成果指標1 [ 件 ]	予定	平成17年度 200.00	平成18年度 200.00			
		実績	277.00				
	成果指標2 [ ]	予定					
		実績					
	活動指標1 [ 件 ]	予定	500.00	500.00			
		実績	514.00				
		単位コスト	508.97				
	活動指標2 [ ]	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定		273,970				
	実績	261,609					
総合評価	改善 区の公園・児童遊園は、地域に密着したものがほとんどであることから、施設の維持管理は、民間でできるものはできるだけ民間に委託しその他、地域の協力による自主管理についても促進を図っていく。						
事業評価	事業の必要性	はい 安全で快適な環境を提供し、運動やコミュニティの向上に資するという公園の目的を補完する役割を担う児童遊園は、区民福祉を進める上で基盤となり、区の施策推進に関わりが大きい事業である。					
	民間活用	実施済 区立児童遊園条例により、設置された公の施設であり、区が事業主体となって維持管理すべきであるが、維持管理の一部については、民間に委託している。					
	成果向上余地	はい 施設再配置計画を網羅した公園管理計画を平成17年度に制定したことから、計画に基づく管理コストを考慮した施設の更新や日常管理の効率化を図ることで、成果向上の余地はある。					
	経費削減余地	はい 公園管理計画を基に、予防保全を中心とした計画的な維持管理を進め、さらに業務の効率化を図ることで、管理コストを下げる事が可能となる。					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21900000

事務事業 123806

都市整備部 公園維持課

児童遊園維持管理

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		755		
		一般財源	(5)		248,166		
	直接費	事業費	(6)		110,147		
	職員人件費	人件費	(7)		130,674		
		再雇用職員分	(8)		8,100		
		(職員数:賦課)	(9)		15.02		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		15.02		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		11,531		
		(加算)退職給与引当	(15)		13,518		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			25,049		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			273,970		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	935			
		一般財源	(24)	230,782			
	直接費	事業費	(25)	76,477			
	職員人件費	人件費	(26)	145,440			
		再雇用職員分	(27)	9,800			
		(職員数:賦課)	(28)	17.80			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	17.80			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	14,322			
		(加算)退職給与引当	(34)	15,570			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		29,892			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		261,609			

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 21900000

都市整備部 公園維持課

事務事業	123807 交通公園管理業務委託					
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	公園利用者及び中学生以下の児童 新宿交通公園、北沼公園、上千葉砂原公園					
事務事業意図	貸し出し遊具で遊びながら交通安全の知識と交通ルールを体得している。					
事務事業手段	(事業開始 昭和45年度)受付で乗りたい遊具の利用申込書を記入し、信号機・標識・横断歩道等の指示に従いながら園路を走行する。園路の要所所には交通指導員(委託職員)を置き、随時交通ルールの指導を行っている。土・日・祝日等の貸し出しは、多くの利用者に利用してもらうため、利用時間を設定し(30分交代)、交代で利用するようにしている。なお、交通公園の運営管理については(財)葛飾区シルバー人材センターへ委託をしている。(入場無料)					
根拠法令	区立公園ふれあい動物広場等の管理運営に関する規則 区立公園条例・同条例施行規則					
現状と課題	子供の交通事故発生件数は、13年度の206件をピークに下降し17年度は169件である。また、区内の子どもの交通事故割合は7%から8%台で推移している。こうした中で交通公園は、子供達が安全で安心して交通ルールを学べる場として機能しているが、今後はさらに警察と連携し、交通安全教室を開くなど、その役割を高める必要がある。					
成果・活動指標	成果	1日あたりの遊具利用者数(3園)				
	活動	延べ開園日数(遊具利用可能の日)				
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	990.00	1,000.00		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績	1,028.00			
	活動指標1 [日]	予定	1,077.00	1,004.00		
		実績	1,004.00			
		単位数	64.92			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
		単位数				
トータルコスト (千円)	予定		64,566			
	実績	65,179				
総合評価	継続。子供たちが遊びながら交通知識や交通ルールを学べる交通安全に特化した公園として、区が引き続き管理運営するべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい 区の交通安全施策の一環として、学童の交通事故撲滅を目指し、学校等での交通安全教育に加えて、子供たちが遊びながら交通知識や交通ルールを体得できる施設が必要である。				
	民間活用	実施済 管理運営はすでにシルバー人材センターに委託している。				
	成果向上余地	はい 委託先職員による指導に加え、警察署と連携し、直接警察官の指導による「交通安全教室」を開催するなど指導強化の余地がある。				
	経費削減余地	いいえ 「交通安全教室」は警察側の負担で開催可能であるため、警察との連携によるコスト増は生じない。一方、現在の民間委託費用の削減は難しい。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21900000

事務事業 123807

都市整備部 公園維持課

交通公園管理業務委託

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		61,887		
	直接費	事業費	(6)		58,113		
	職員人件費	人件費	(7)		3,774		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		1.02		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.02		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		2,661		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		18		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,679			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		64,566			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	62,500			
	直接費	事業費	(25)	58,634			
	職員人件費	人件費	(26)	3,866			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	1.02			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.02			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	2,661			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	18			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,679				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	65,179				

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 21900000

都市整備部 公園維持課

事務事業	123808 上千葉砂原公園ふれあい動物広場運営業務委託						
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	中学生以下の児童						
事務事業意図	できるだけ多くの児童に動物と接する機会を設け、動物の観察、飼育方法等の学習を通じ動物愛護心を育て、児童の健全育成が図られている。						
事務事業手段	(事業開始 昭和63年度)ポニーへの乗馬、ヤギ・ウサギ・モルモットとの触れ合い、ワラビ一等の動物の展示、動物の世話等のボランティアの指導育成を行う。管理運営は業者委託により、以下の事業を実施している。動物の展示コーナー事業 ポニー乗馬(引き馬)事業 動物とのふれあい事業 飼育ボランティアの指導援助事業 出張動物園事業(福祉施設等に出向きふれあい事業を実施)等 (1)入園料 無料 (2)公開時間 午前9時~午後5時 (3)休業日 月・火・祝日の翌日(その日が日曜日又は祝日に当たるときを除く)及び12月28日~1月4日						
根拠法令	葛飾区立公園のふれあい動物広場等の管理運営に関する規則						
現状と課題	児童の動物に対する愛護心の向上や児童の健全育成を図る上で、児童が動物と触れ合うことができる場を提供する事業を実施することが重要である。また、幼い頃から動物の命を大切にするという意識付けの場としても機能している。今後は、ふれあい事業や出張動物園事業を促進する。						
成果・活動指標	成果	ふれあい率(ポニー乗馬者数+ふれあい動物利用者数)÷総入場者数)×100 総入場者数(延べ)(最終目標200,000人) (ふれあい率最終目標49.5%)					
	活動	動物広場開催日数(延べ)(最終目標252日) ポニー乗馬者数(延べ)(最終目標38,000人)					
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	平成17年度	平成18年度				
		予定	49.50	49.50			
		実績	47.90				
	成果指標2 [ 人 ]	平成17年度	平成18年度				
		予定	200,000.00	200,000.00			
		実績	185,425.00				
	活動指標1 [ 日 ]	平成17年度	平成18年度				
		予定	252.00	252.00			
		実績	252.00				
		単位コスト	170.60				
活動指標2 [ 人 ]	平成17年度	平成18年度					
	予定	38,000.00	38,000.00				
	実績	37,567.00					
	単位コスト	1.14					
トータルコスト (千円)	平成17年度	平成18年度					
	予定	42,999					
	実績	42,991					
総合評価	継続 ポニー貸出しの有料化等運営内容の見直しを図る必要があるが、利用者状況から、現行の運営を継続する必要がある。						
事業評価	事業の必要性	どちらともいえない 動物に直接触れることのできる施設は少ないうえ、動物の飼育や手入れの仕方などを直接教える施設はほとんど存在しない。従って、動物愛護心を養う施設としての存在意義があるが、区が直接実施する必要性があるかはどちらともいえない。					
	民間活用	実施済 開園時から管理運営は専門知識のある民間事業者へ委託している。					
	成果向上余地	はい 運営受託業者の専門知識・ノウハウを生かした新たな事業を取り入れることで、効果を上げる余地は残されている。					
	経費削減余地	いいえ ニーズに合わせて動物の種類・数量を微調整することや運営方法の再検討を行った場合でも経費削減につながる余地は無い。					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21900000

事務事業 123808

都市整備部 公園維持課

上千葉砂原公園ふれあい動物広場運営業務委託

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		41,438		
	直接費	事業費	(6)		41,264		
	職員人件費	人件費	(7)		174		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.02		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.02		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		1,543		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		18		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			1,561		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			42,999		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	41,430			
	直接費	事業費	(25)	41,264			
	職員人件費	人件費	(26)	166			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.02			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.02			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	1,543			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	18			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		1,561			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		42,991			

平成18年度 事務事業評価表

所属 21900000  
都市整備部 公園維持課

事務事業	123809 新宿交通公園内ミニSL運行					
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	児童及び保護者					
事務事業意図	ミニSL等の運行を通して児童の科学への関心や探究心が高まり、健全な育成が図られている。					
事務事業手段	(事業開始 昭和59年度)児童の健全育成を図るため、下記の事業を実施している。 (1)ミニSL運転業務 年間100日程度。土曜日は新幹線・DL、日曜日・祝日にSLを運行させている。なお、子供の日と体育の日は無料開放している。料金 こども30円/回(小学生)おとな 100円/回 運転時間 午前10時~12時、午後1時~4時 (2)鉄道教室事業(イベントを併設) 年間5回。児童が興味を引くような鉄道に関連する教材を選んで実施している。(内容 体験運転ほか) なお、管理運営は業者委託により、運転・車両整備・教室事業を行っている。					
根拠法令	葛飾区ミニSL条例 葛飾区ミニSL条例施行規則					
現状と課題	少子化により児童数が減少するとともに、子どもの遊びも多様化してきており、年間の利用者数も年度によってばらつきはあるが、需要は継続している。遊園地的感覚の利用が主となってきており、科学的探究心の育成という主旨が薄らぎつつある。					
成果・活動指標	成果	乗客数(最終目標80,000人)		鉄道教室参加者数(最終目標700人)		
	活動	運転回数(最終目標5,400回)		鉄道教室開催回数(最終目標5回)		
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	80,000.00	80,000.00		
	成果指標2 [人]	予定	700.00	700.00		
		実績	60,884.00			
	活動指標1 [回]	予定	5,400.00	5,400.00		
		実績	700.00			
		単位コスト	541.00			
	活動指標2 [回]	予定	5.00	5.00		
		実績	5,465.00			
		単位コスト	4.00			
トータルコスト (千円)	予定		17,135			
	実績	4,411.50				
総合評価	継続 乗車率は50%前後(17年度46.4%)であるが、幼児や小学校低学年の児童には科学的の良い教材となっている。また、鉄道教室等の運営企画の工夫次第では事業効果を上げる可能性がある。					
事業評価	事業の必要性	どちらともいえない 同様の事業は遊園地やイベントなどでも行われている。事業効果は、児童の科学的探究心を向上させるまでには至っていないが、新宿交通公園に多くの区民を引き付ける効果がある。区が実施すべき事業かどうかはどちらともいえない				
	民間活用	実施済 ミニSLの運行は、専門業者に委託して運営している。				
	成果向上余地	はい 現在SL運休日としている毎月第4日曜日を運行日とすることで、子供たちの体験機会を増やすことが可能。(ミニSL条例施行規則の改正が必要)				
	経費削減余地	いいえ 今後、運行日を拡大した場合、利用料収入の増が見込まれるが、一方で、業者への委託料が増加するため、経費削減余地は無い。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21900000

事務事業 123809

都市整備部 公園維持課

新宿交通公園内ミニSL運行

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		2,765		
		一般財源	(5)		13,859		
	直接費	事業費	(6)		16,450		
	職員人件費	人件費	(7)		174		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.02		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.02		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		493		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		18		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		511		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		17,135		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	2,631			
		一般財源	(24)	14,504			
	直接費	事業費	(25)	16,969			
	職員人件費	人件費	(26)	166			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.02			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.02			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	493			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	18			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	511			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	17,646			

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 21900000

都市整備部 公園維持課

事務事業	123810 民間遊び場補助事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	民間遊び場管理団体（自治町会・子供会等）					
事務事業意図	公園の補完施設として、地域の青少年等が安全で快適に利用している。					
事務事業手段	<p>（事業開始 平成6年度）民間遊び場の設置・管理団体に対し、遊具・水飲み場等の設備費及び遊び場の清掃・除草等の運営経費を以下のように助成している。</p> <p>1 設置基準 土地の面積100㎡以上、2年以上継続利用可能、土地所有者の施設設置承認、地域住民による管理体制の整備、他の公園等からの離隔250m（原則）</p> <p>2 補助基準 面積 設備費補助金 運営費補助金 新設補助金</p> <p>（最小）500㎡以内 120,000円 100,000円 （初年度100,000円）</p> <p>（最大）5,000㎡以上 430,000円 150,000円</p>					
根拠法令	葛飾区民間遊び場補助金交付要綱					
現状と課題	公園・児童遊園の増加は、適地取得が難しい状況にある。そのような中、民間遊び場は貴重な青少年等の遊び場として地域住民から歓迎されている。しかし、遊び場の土地提供は少なく、しかも遊び場として整備し、提供してもらうための十分な補助制度となっていないことから遊び場を増やすことは困難な状況にある。					
成果・活動指標	成果	民間遊び場総面積				
	活動	民間遊び場数				
目標達成状況	成果指標1 [ m <sup>2</sup> ]	予定	平成17年度 15,665.00	平成18年度 18,000.00		
		実績	15,665.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 箇所 ]	予定	10.00	10.00		
		実績	10.00			
		単位数	211.40			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
		単位数				
トータルコスト (千円)	予定		2,682			
	実績	2,114				
総合評価	継続 設備費や運営費の一部を区が負担することで、どうにか民間遊び場制度が成り立っているという状況である。今後は補助金制度を精査していくことが必要である。					
事業評価	事業の必要性	はい 公園・児童遊園を新設していくことは、用地確保や財政上の問題等からスムーズに進まない状況にある。民間遊び場の設置は、青少年等の活動の場の確保を目的とし、区の施策を補完する制度で、事業拡大には管理者に対する適切な助成が必要である。				
	民間活用	実施済 本事業は民間活用が条件であり、町会などが主体で運営している。				
	成果向上余地	いいえ 管理者から補助金増額の要望が寄せられているが、現状では、これに応えることは難しい。利用者のニーズに応えた管理運営のため、遊具の更新や修繕が適切に行われる状況になれば、利用率が向上すると思われるが、現状では成果を上げる余地はない。				
	経費削減余地	いいえ 現在の補助金額は、既存の小規模施設の修繕と日常の維持管理費の一部であるが維持管理費については、多くの管理者が増額を要望しており、補助金削減の余地はない。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21900000

事務事業 123810

都市整備部 公園維持課

民間遊び場補助事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		2,664		
	直接費	事業費	(6)		2,490		
	職員人件費	人件費	(7)		174		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.02		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.02		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		18		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			18		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			2,682		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	2,096			
	直接費	事業費	(25)	1,930			
	職員人件費	人件費	(26)	166			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.02			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.02			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	18			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		18			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		2,114			

平成18年度 事務事業評価表

所属 21900000  
都市整備部 公園維持課

事務事業	123811 公園維持課庁舎管理運営						
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	公園維持課庁舎等利用者						
事務事業意図	公園・児童遊園等に関する利用相談や申請手続きに訪れる区民の利用に供するとともに、公園維持業務に従事する職員の執務室として快適な施設管理環境になっている。						
事務事業手段	(事業開始 平成14年度)公園維持課庁舎・公園管理所、公園管理所水元分室の庁舎・備品等の管理運営を行う。 (内容) 設備保守委託 排水設備等の修繕 庁舎管理業務(日常の事務室内清掃・使所清掃を直営で実施) 公園維持課の業務は、公園・児童遊園等を良好に維持するため関係部署との調整、予算の執行・管理及び作業計画等の調整・進行管理である。公園管理所及び公園管理所分室については、作業計画の策定・進行管理を行っている。 公園維持課庁舎・公園管理所 立石6-9-1 公園管理所水元分室 水元3-13-20						
根拠法令	葛飾区公園管理所の設置に関する規則						
現状と課題	公園維持課庁舎(公園管理所と共用)は築後20年(昭和58年竣工、平成14年度より公園維持課が使用)経過しており、老朽化が進行しているため、計画的にメンテナンスを行い効率的な運用に努めている。また、水元分室(旧東公園管理所)は、組織の効率化を図ったことから施設利用を平成18年度に廃止する予定である。						
成果・活動指標	成果	修繕件数(最終目標5件)					
	活動	庁舎管理面積(最終目標1521.9㎡)					
目標達成状況	成果指標1 [ 件 ]	平成17年度	平成18年度				
		予定	5.00	5.00			
	成果指標2 [ ]	実績	5.00				
		予定					
	活動指標1 [ ㎡ ]	実績					
		予定	2,339.00	1,521.90			
		実績	2,339.00				
	活動指標2 [ ]	単位コスト	7.97				
		予定					
		実績					
トータルコスト (千円)	単位コスト						
	予定		25,323				
実績	18,651						
総合評価	継続 区民が気持ちよく来所でき、かつ、職員の適切な職場環境を維持するためには、適切な庁舎管理事務が必要である。公園維持課では、17年度末に組織の効率化を図るため公園管理所分室(水元)を廃止し、公園維持課庁舎に一本化した。今後も効率的な維持管理を実施していくことが必要である。						
事業評価	事業の必要性	はい 公園管理所を含む公園維持課庁舎を良好に管理することが必要である。					
	民間活用	実施困難 公園維持管理事務や業務の拠点施設である公園維持課庁舎の維持管理は、区が行うべきである。					
	成果向上余地	どちらともいえない 耐用年数の経過とともに修繕箇所も増加するため、通常のメンテナンスや修繕計画を強化し、建物を良好に保つことが必要となっている。					
	経費削減余地	あまりない 日常の庁舎の床・トイレ等の清掃は職員が実施するなど、経費削減に努めているが、耐用年数の経過とともに修繕箇所も増加するためコスト削減を図る余地はあまりない。					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21900000

事務事業 123811

都市整備部 公園維持課

公園維持課庁舎管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		707		
		一般財源	(5)		14,052		
	直接費	事業費	(6)		14,585		
	職員人件費	人件費	(7)		174		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.02		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.02		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		10,546		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		18		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		10,564			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		25,323			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	859			
		一般財源	(24)	7,219			
	直接費	事業費	(25)	7,829			
	職員人件費	人件費	(26)	249			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.03			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.03			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	10,546			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	27			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	10,573				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	18,651				

平成18年度 事務事業評価表

所属 21900000  
都市整備部 公園維持課

事務事業	123812 水産試験場跡地管理（金魚の飼育・展示）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区民・都民等 区民人口 437,523人（平成17年4月1日現在）					
事務事業意図	旧都立水産試験場で飼育、管理されてきた貴重な金魚を飼育することで種の保存をする とともに、展示公開することで、区民（来場者）が潤いとやすらぎを感じている。					
事務事業手段	（平成10年度開始）平成8年の東京都水産試験場水元本場移転計画に伴い、地元住民等から 水郷景観の保全や金魚、オニバス等の保護育成の請願が出され、区議会において全会一致 で採択された。これを受け、区から東京都に働きかけた結果、平成10年度より葛飾区が水 産試験場跡地施設を借り受け、金魚を飼育、展示することとなった。区の業務は金魚を飼 育、繁殖させ種の保存を行なうとともに、来場者の案内、PRなどがある。現在、葛飾区金 魚展示場ボランティア（平成16年度から自主運営）が現地に於て来場者へのガイドを行っ ている。又、PRについては、葛飾区ホームページ等に掲載している。					
根拠法令	東京都水元公園内水産試験場跡地の管理に関する確認書					
現状と課題	区が飼育、展示を行う段階で既に展示場施設の老朽化が進み、維持管理運営上、施設の改 善が必要であるが、都有施設であることから、事前協議が必要である。また、協定により 区が行う簡易な補修についても、財政上の問題等から、対応は難しい状況である。金魚展 示場に関しては、知名度がまだ低いため、さらにPR活動が必要である。					
成果・活動指標	成果1.金魚展示場来園者数 目標：21年度までに30,000人 活動1.金魚展示場開設日数 活動2.金魚維持数					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 20,000.00	平成18年度 25,000.00		
		実績	27,079.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [日]	予定	307.00	310.00		
		実績	307.00			
		単位数	29.71			
	活動指標2 [匹]	予定	750.00	1,000.00		
		実績	1,013.00			
		単位数	9.00			
トータルコスト (千円)	予定		10,342			
	実績	9,120				
総合評価	継続。水元の原風景を残して欲しいという区民の要望に応えるとともに、葛飾の風土の中 で育てられてきた江戸前金魚の歴史と伝統を維持し、区民に公開することの意義は大きい 。今後は、水元公園エリア内の区の観光資源の一つとして活用することが可能である。					
事業評価	事業の必要性	はい。東京都水産試験場が行ってきた江戸前金魚の飼育は、水元公園の風物として多様な 水郷景観とともに後世に継承すべき財産である。				
	民間活用	実施済。飼育技術に関しては、長年の経験と専門知識が必要となるため、民間委託をして いる。また葛飾区金魚ボランティアの会（平成16年度から自主運営）が現地に於てガイドを 実施している。				
	成果向上余地	はい。現在のPRは葛飾区HP・便利帳に掲載のみであるが、各種観光案内冊子等に積極的に 掲載することで、より一層集客が可能になる。				
	経費削減余地	いいえ。金魚の飼育には、一年中金魚から目を離すことができない。良好な状態で展 示するには、専門知識と経験による飼育が必要など、現在の委託業務内容から、経費削減 の余地は無い。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21900000

事務事業 123812

都市整備部 公園維持課

水産試験場跡地管理（金魚の飼育・展示）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		10,162		
	直接費	事業費	(6)		8,422		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			180		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			10,342		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	8,940			
	直接費	事業費	(25)	7,280			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.20			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		180			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		9,120			

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 21900000

都市整備部 公園維持課

事務事業	123813 地域自主管理団体等謝礼						
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区立公園・児童遊園を区との協定により管理する団体等						
事務事業意図	地域住民が自主的に組織する団体や公園付近に住所を持つ住民が、地域のふれあいの場である身近な公園・児童遊園の清掃等一定の管理業務や公園の監視などの業務を実施することにより公園に対する愛着を深めるとともに、安全で安心かつ効率的な維持管理が行われている。						
事務事業手段	(事業開始 自主管理 平成元年度、公園監視員 昭和48年度) 自治町会、高齢者クラブ、ラジオ体操会等の地域で自主的に組織された団体が、区と自主管理協定を締結し、公園内の清掃・除草、ごみの分別や樹木の剪定等の業務を実施している。また、公園に公園監視員を配置し、円滑かつ安全な利用を促している。 区は、公園の自主管理に5千円~10千円(月額)、公園の監視員に6千円(月額)の報償費を支出している。						
根拠法令	葛飾区立公園・児童遊園の自主管理協定に関する要綱、葛飾区立公園監視員設置要綱						
現状と課題	随時申し出を受け付けているが、定期的に業務を遂行することへの負担感や謝礼額の割安感などから拡大には限度がある。また、管理団体の構成員が高齢化する中で、活動を辞退する団体が毎年度2~3団体発生しており、今後は行政連絡会等で広くPRし団体の増加を図っていくことが必要である。						
成果・活動指標	成果	自主管理公園数(公園管理・樹木管理)(最終目標100箇所)					
	活動	公園監視員配置公園数 管理団体数 公園監視員数					
目標達成状況		平成17年度	平成18年度				
	成果指標1 [箇所]	予定	55.00	55.00			
		実績	55.00				
	成果指標2 [箇所]	予定	31.00	31.00			
		実績	31.00				
	活動指標1 [団体]	予定	38.00	38.00			
		実績	38.00				
		単位数	200.92				
	活動指標2 [人]	予定	31.00	31.00			
		実績	31.00				
単位数		246.29					
トータルコスト (千円)	予定		8,079				
	実績	7,635					
総合評価	継続 地域住民のふれあいや憩いの場である身近な公園の管理などを住民自らが自主的に行うことの意義は大きい。一方、管理業務への適切な助成や旧来の制度である公園監視員制度との統合や整理を今後検討していくことが必要である。						
事業評価	事業の必要性	はい 区民と行政との協働を進めるうえでも必要である。また、直営や委託による公園維持管理業務のコスト縮減にも結びつくものであり、事業の必要性は高い。					
	民間活用	実施済 自治町会、高齢者クラブ、ラジオ体操会などの地域団体との間で協定を結び事業を実施している。					
	成果向上余地	はい 例年、構成員の高齢化などにより自主管理を辞退する団体があるが、自治町会や高齢者クラブなど自主管理の主体となりうる団体への周知や、公園の新設・改修時に地域への呼びかけを行うことなどにより拡大の余地がある。					
	経費削減余地	いいえ 自主管理の助成については、月額5,000円と7,500円の団体が主であり、助成額が低額であるとの指摘は多い。人手や作業量からして、これ以上経費を削減する余地はない。					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21900000

事務事業 123813

都市整備部 公園維持課

地域自主管理団体等謝礼

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		8,034		
	直接費	事業費	(6)		7,599		
	職員人件費	人件費	(7)		435		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.05		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			45		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			8,079		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	7,590			
	直接費	事業費	(25)	7,175			
	職員人件費	人件費	(26)	415			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.05			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.05			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	45			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		45			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		7,635			

平成18年度 事務事業評価表

所属 21900000  
都市整備部 公園維持課

事務事業	123814 地域開放型花壇管理運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園	
区分	評価者	所管課長	存廃判断		NPO協働	可
	***		***		***	
対象	65歳以上の高齢者を中心とした区内団体					
事務事業意図	公園内の花壇を高齢者が生きがいと喜びを感じながら管理を行っている。これにより、管理を通して、公園が美しく、快適な状態が維持されている。更に、大人の目が絶えずあることで、犯罪から子どもたちが守られている。					
事務事業手段	健康づくりと社会参加の促進のため、公園内の空きスペース等に花壇を20公園に設置し、区が必要最低限の消耗品（ゴミ袋、ほうき等）の貸与し、高齢者が健康でいきいき暮らせるよう支援する。 平成17年6月現在、16公園の花壇で利用されている。					
根拠法令	花壇管理協定					
現状と課題	団体から種だけでなく、球根、肥料、管理施設等、区からの貸与品の充実を要望されている。 団体の活動内容に差が生じている。また参加者数が減少し、撤退する団体がある。 高齢者だけでなく、幅広い区民参加を促進することが必要である。					
成果・活動指標	成果指標 利用花壇数 （目標：設置した20箇所の花壇が利用されている） 活動指標 PR回数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ 箇所 ]	予定		20.00		
		実績	0.00	0.00		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績	0.00	0.00		
	活動指標1 [ 回 ]	予定		4.00		
		実績	0.00	0.00		
		単位数				
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績	0.00	0.00		
単位数						
トータルコスト (千円)	予定		1,463			
	実績	0				
総合評価	再構築 高齢化社会を迎え、高齢者の方々が地域で活躍する場として、区の指定した公園内で花壇管理事業（65歳以上の団体）を実施している。一方、地域要望で年齢制限の無い団体にも花壇を提供しており、これら事業の統一した取り扱いの検討を行う必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい 高齢者の生きがいを支える事業として必要性は高い。				
	民間活用	実施済 高齢者団体に場の提供を行い、花の育成管理を実施している。				
	成果向上余地	はい 各公園に花壇管理事業を取り込むことで、公園がきれいに、また、快適な状態が維持され、安全で安心した利用が確保されることから、参加団体が増えれば成果向上が期待できる。				
	経費削減余地	いいえ 最低限の管理費用で運営していることから、経費削減の余地は無い。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21900000

事務事業 123814

都市整備部 公園維持課

地域開放型花壇管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		1,427		
	直接費	事業費	(6)		1,079		
	職員人件費	人件費	(7)		348		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.04		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.04		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		36		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		36		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		1,463		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	0			
	直接費	事業費	(25)	0			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	0			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	0			